

Kyushu University

VISION 2030

九州大学が令和12（2030）年に向けて目指す姿は、多様な「知」と「人材」を結集し、新たな価値創造の基盤となる研究とイノベーションの創出を牽引し、「総合知」によって、社会的課題の解決とそれによる社会・経済システムの変革に貢献する「総合知で社会変革を牽引する大学」です。

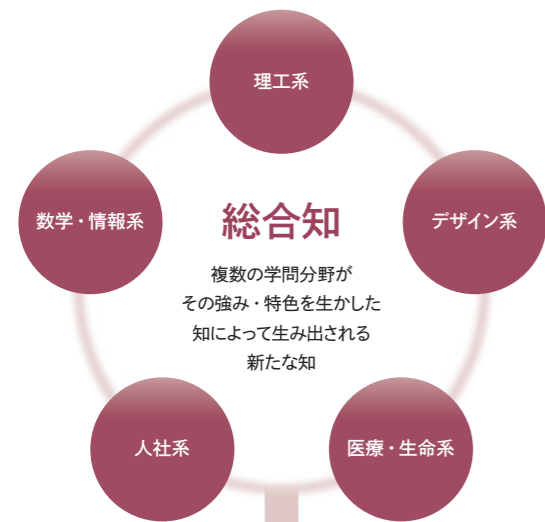
「Kyushu University VISION 2030」は、これを実現するため、九州大学の未来を担う若い教職員を含めた全学的な議論を重ね

て得た今後の10年間の本学の方向性、方針を示したものです。

今後、九州大学が、多くの学生や研究者にとって魅力のある世界最高水準の教育、研究を展開し、国際競争力をもつ各国の大学に伍していくために、歴史と伝統に培われた本学の学問を基盤に、一丸となって「Kyushu University VISION 2030」に基づく新しい取組を進めてまいります。

VISION 2030 Process

ビジョン2030へのプロセス



総合知で
社会変革を
牽引する大学

総合知で社会変革を牽引する大学へ

実現に向けた8つのビジョン

VISION 1

ガバナンス

自律性と多様性を備えたガバナンスで、持続可能な経営体への変革を図る。

VISION 2

DX

新たな価値を次々に生み出すデータ駆動型の教育、研究、医療を展開し、人々に真の豊かさをもたらす未来社会の実現に取り組む。

VISION 3

教育

新たな社会をデザインする力と課題を解決する力を有し、グローバルに活躍できる価値創造人材を育成する。

VISION 4

研究

学術基盤研究から社会変革に貢献する展開研究まで広く研究力を強化し、国際競争力を高めるとともに社会的課題の解決に貢献する。

VISION 5

社会協創

知の拠点として地域社会やグローバル社会と共生・共創し、研究教育活動を通して社会の持続可能な発展と人々のウェルビーイングの向上に貢献する。

VISION 6

国際協働

組織的な国際協働を通じて、国際頭脳循環のハブとなり、国際社会においてリーダーとなる人材の輩出及び地球規模の課題解決に貢献する

VISION 7

医療

志の高い優れた医療人の育成に努め、最先端医療の創出と質の高い診療の提供に尽力し、人々の期待と信頼に応える最善の医療を追求する。

VISION 8

財務基盤

多様かつ安定的な財源の確保と運用を行い、持続的・自律的な経営を実現する。



指定国立大学法人構想

指定国立大学法人構想の実現に向けて

九州大学は、令和3（2021）年11月に文部科学大臣から世界最高水準の教育研究活動の展開が見込まれる大学として第4期中期目標期間における「指定国立大学法人」の指定を受けました。指定国立大学法人は、国際的な競争環境の中で、世界の有力大学と伍していくことが求められ、社会や経済の発展に貢献する取組の具体的成果を積極的に発信し、国立大学改革の推進

役としての役割を果たすことが期待されています。

この指定を受け、本学は指定国立大学法人として「総合知で社会変革を牽引する大学」となることを目指し、最高水準の研究教育を展開する大学への改革を進め、指定国立大学法人構想の実現に取り組んでまいりますので、一層のご支援とご協力をお願い申し上げます。

総合知で社会変革を牽引する大学へ



ビジョンを実現するための中核組織

ビジョン実現に向け、「未来社会デザイン統括本部」と「データ駆動イノベーション推進本部」が連携して社会的課題解決に向けた取組を実施し、その結果を「九大OIP株式会社」を活用して社会実装する一連の体制を整えました。

未来社会デザイン統括本部

自然科学と人文社会科学、さらにはデザインなど多様な研究領域の知を集結して、まずは「脱炭素」「医療・健康」「環境・食料」の社会的課題を中心に、その解決に必要な「理想とする未来社

会」と「未来社会に至るプロセス」をデザインし、様々な研究成果を組み合わせることで、多様化・複雑化する社会的課題の解決に貢献します。

データ駆動イノベーション推進本部

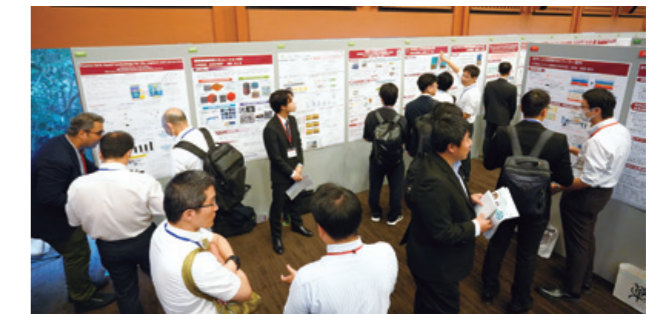
データに基づいて分野を超えた新たな価値を発見・創出する知のプラットフォームとして機能させ、データ駆動型の教育・研究・医療を効果的に実現し、大学の多様な知を複合・融合した「総合知」を実現するDXの仕組みを構築します。



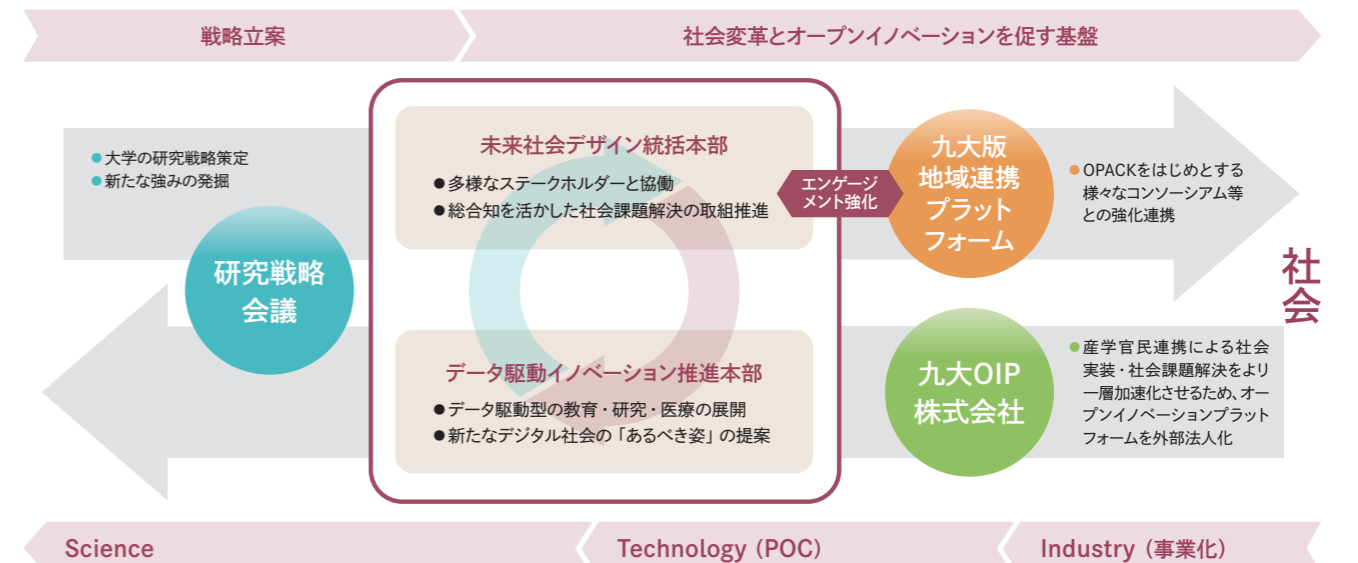
▲未来社会デザイン統括本部&データ駆動イノベーション推進本部合同シンポジウムの様子

九大OIP株式会社

学内の産学官連携組織であったオープンイノベーションプラットフォームを令和6（2024）年4月「九大OIP株式会社」として外部法人化しました。独自の人事・給与等の体系整備による事業化専門人材の確保や、機動的な組織によるスピーディな意思決定を実現し、官民だけで対応できない社会的課題解決に向けた産学官によるプロジェクトの組成・実行、研究成果の事業化等の社会実装をこれまで以上に促進します。



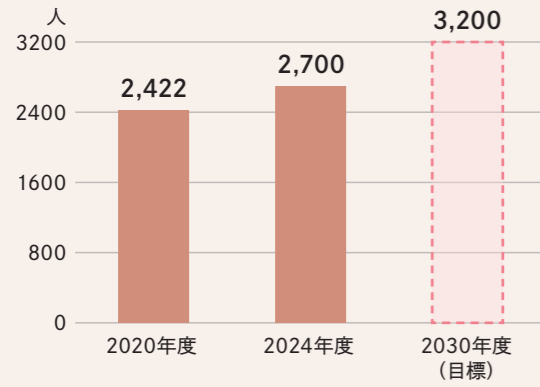
▲研究者、企業、自治体等のポスターセッション



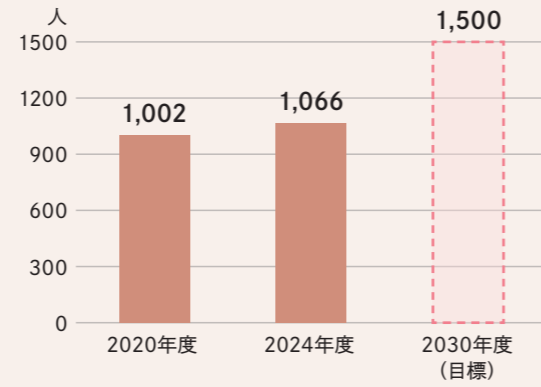
九州大学
について
将来構想
指定国立
大学法人
脱炭素
医療・健康
環境・食料
DX
教育
研究
社会連携
国際協働
ガバナンス
財務状況
病院
同窓会
基金
D&I
キャンパス
紹介

教育による価値創造人材の育成

留学生受入人数

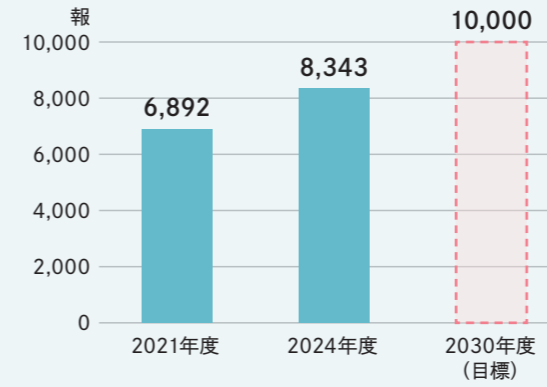


外国人等教員数

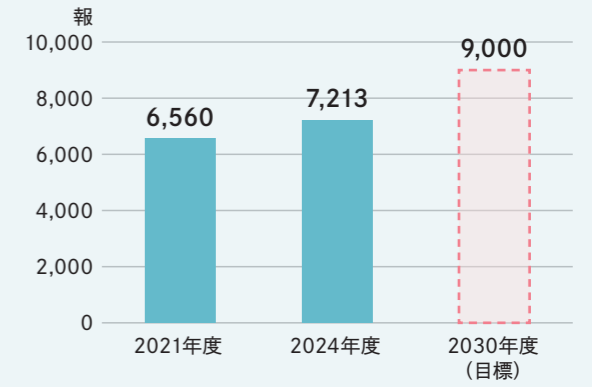


世界と伍する研究力への強化

国際共著論文数 (直近5年)

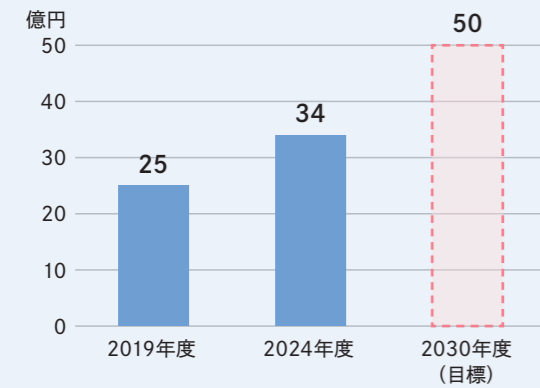


TOP10%ジャーナル論文数 (直近5年)

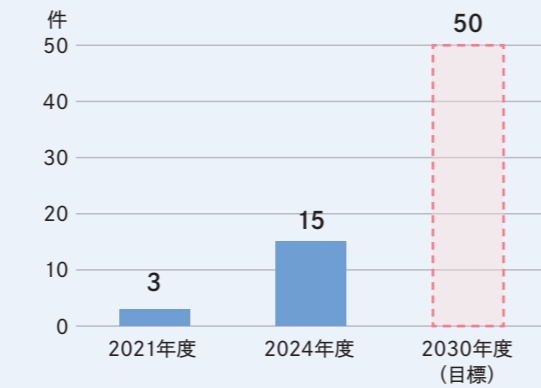


社会との連携

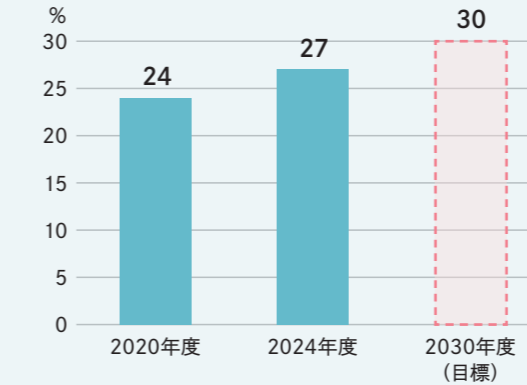
共同研究費受入額



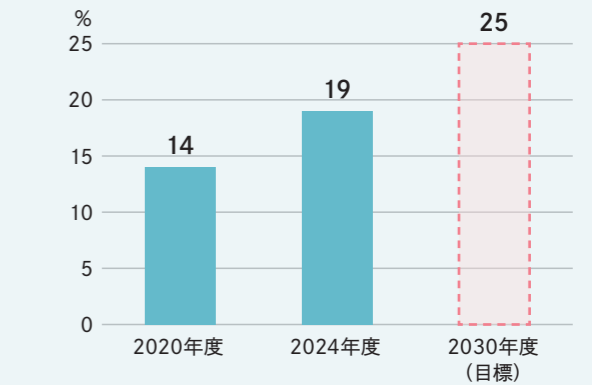
研究成果発ベンチャー起業数 (累計)



若手研究者比率

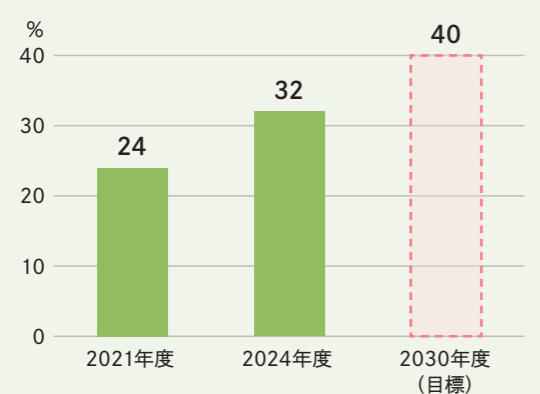


女性研究者比率



ガバナンスの強化

執行部に占める女性・外国人比率

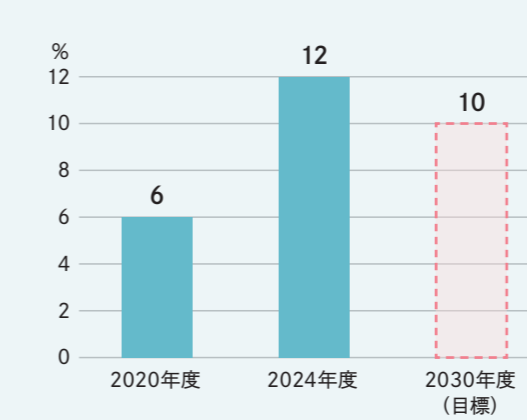


QS分野別世界大学ランキング100位以内

2024年実績 : 1分野 (Engineering - Mineral & Mining)

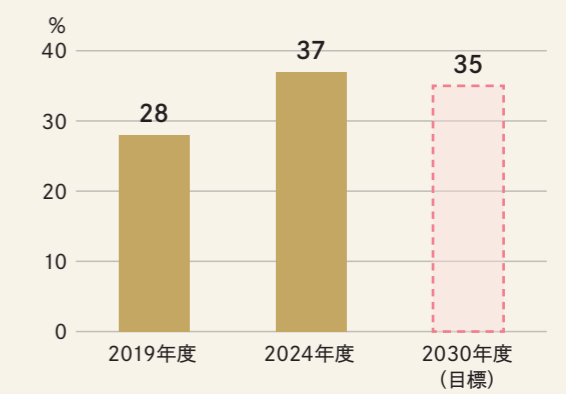
2030年(目標) : 10分野

外国人研究者比率



財務基盤の強化

病院収益を除く経常収益に占める外部資金等収益比率



「脱炭素」への貢献

「九州大学カーボンニュートラルキャンパス施設整備計画」の策定

令和7（2025）年3月、本学は「九州大学カーボンニュートラルキャンパス施設整備計画」を策定し、同年8月にカーボンニュートラルについて先導的な取組を行っている法人（先導モデル法人）として文部科学省の認定を受けました。

これまで本学は、脱炭素社会の実現に向けて、自治体や企業などとの産学官連携を通じて先進的な研究開発を推進してきました。社会的課題の解決を目指すとともに、キャンパスを「実証実験の場」および「脱炭素技術のショーケース」として位置づけ、研究成果の社会実装を積極的に進めています。また、次世代を担う環境人材の育成にも力を入れています。

今後も、キャンパスを脱炭素社会に向けた共創拠点としてさらに発展させるとともに、大学の強みと特色を生かしながら社会的課題の解決に貢献していきます。加えて、本計画に基づき、施設整備や運用面における省エネルギー対策を計画的に推進することで、地域社会の模範となるカーボンニュートラルキャンパスの実現を目指します。



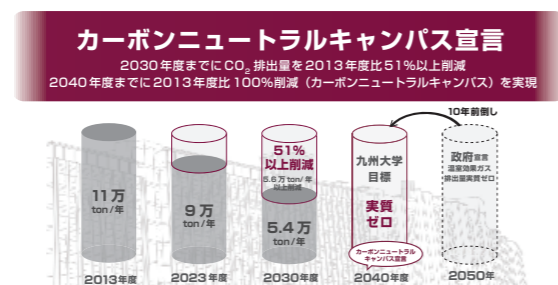
▲九州大学カーボンニュートラルキャンパス施設整備計画



詳細は九州大学施設部HP参照
<https://shisetsu.jimu.kyushu-u.ac.jp/>

目標

政府の地球温暖化対策計画を踏まえ、「令和12（2030）年度までにCO₂排出量を平成25（2013）年度比で51%以上削減」とする。さらに、福岡市のチャレンジ目標と足並みを揃えて、政府の目標より10年前倒した「令和22（2040）年度までにカーボンニュートラルキャンパスの実現」を目指す。



▲九州大学カーボンニュートラルキャンパス宣言



▲令和7（2025）年3月に行われた定例記者会見の様子（キャンパス整備・管理担当 谷本理事）

カーボンニュートラルキャンパス実現に向けた取組

以下の6つの方策により、エネルギーの脱炭素化を図りカーボンニュートラルキャンパス実現を目指します。

- | | | |
|---------------------------|---------------|-------------------|
| 1 施設の省エネルギー化 | 2 創エネルギー設備の導入 | 3 木材利用の促進 |
| 4 森林によるCO ₂ 吸収 | 5 ベース電力の削減 | 6 運用面における省エネルギー対策 |

脱炭素地域づくりに向けた提言を 未来社会デザイン統括本部が策定・公表

令和7（2025）年1月、未来社会デザイン統括本部の多様な分野の研究者が共同して、脱炭素技術を活用した未来社会のモデルをデザインし、広く社会に向けた「提言」として公表しました。

「多様性を育む包摂型社会」を未来社会ビジョンとして設定した上で、その社会の実現に必要な条件である社会的な多様性と協調性を両立させることのできる社会モデルとして「コーポラティブ・リージョン」を提案し、脱炭素技術を活用した具体的な実現シナリオを描いています。例えば、地域マイクログリッドを基盤とした、サービスモビリティの導入やコミュニティ・ハブの設置、ソーラーシェアリング・システムの居住環境への拡張、データセンターの設置や地域データを活用した新しい産業の創出などです。

真に持続可能な地域社会を実現するため、今後は本提言の未来社会シナリオを、自治体や企業等と連携して実装につなげていくことが期待されています。



提言の冊子（九州大学ホームページ▶
及び未来社会デザイン統括本部ホームページにて公開）



▲自動運転バスやコミュニティ・ハブのイメージ図

月面探査船内でのCO₂分離・除去のための膜分離装置の設計に成功

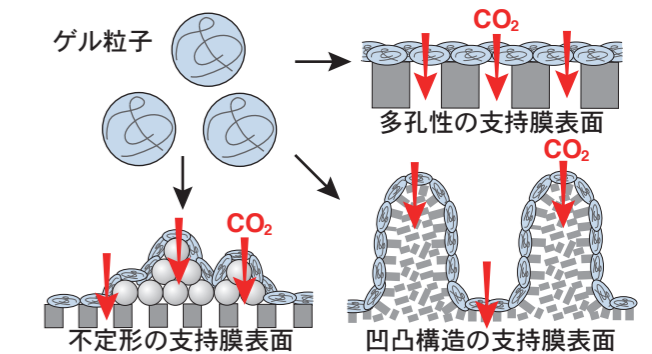
九州大学、株式会社JCCL、JAXA、東京工業大学（現：東京科学大学）は、NASAが提案している月面探査プログラム（アルテミス計画）のためにJAXAが開発中の有人と圧ローバーを想定し、船内の宇宙飛行士の居住空間からCO₂を分離し船外に除去する機能を担うCO₂分離・除去装置の設計に成功しました。

九州大学大学院工学研究院の星野教授の研究成果をもとに株式会社JCCLが開発された高性能なCO₂選択透過膜（アミン含有ゲル粒子膜）と減圧蒸気スweep型の膜分離装置を活用することを想定し、2名の宇宙飛行士が乗車した与圧ローバーから宇宙飛行士の呼気内に含まれるCO₂を分離し宇宙船外に排出し船内のCO₂濃度を低い濃度に維持するための装置の操作条件の最適化を行いました。検討の結果、宇宙飛行士の活動状態（就寝時間・活動時間・運動時間）に応じて大きく変化するCO₂の発生量に応じてCO₂除去装置内で使用する膜モジュールの数を適切に変化させることでローバー内の有用ガス（窒素や酸素）を失うことなくCO₂の濃度上昇を適切に抑制できることが示されました。

さらに、運動状態に応じてCO₂除去装置に導入する空気の流れを調節することでCO₂除去装置の使用電力を大幅に低減できるこ

とが示されました。

今後は、有人宇宙船内への実装を想定し、さらに小型化するための研究を継続させます。当該成果は、宇宙探査におけるCO₂分離・除去だけでなく、地球上の大気やオフィスビル内の空気からのCO₂直接回収（Direct Air Capture: DAC）を実現するための基盤技術としての応用が期待されています。



▲アミン含有ゲルからなるCO₂選択透過膜

「医療・健康」への貢献

脳を覆う特殊な免疫細胞の成り立ちと特性を解明

全身機能の司令塔として知られる脳は、神経細胞のみならず多種多様な細胞の相互作用によって、その高度な機能が維持されています。そのため、脳がどのような細胞によって構成され、各細胞がどういった特性を有しているのか理解することは、脳の機能を正確に理解するために必要不可欠であり、また脳疾患の発症メカニズムの解明へ向け、重要かつ喫緊の課題であると考えられます。

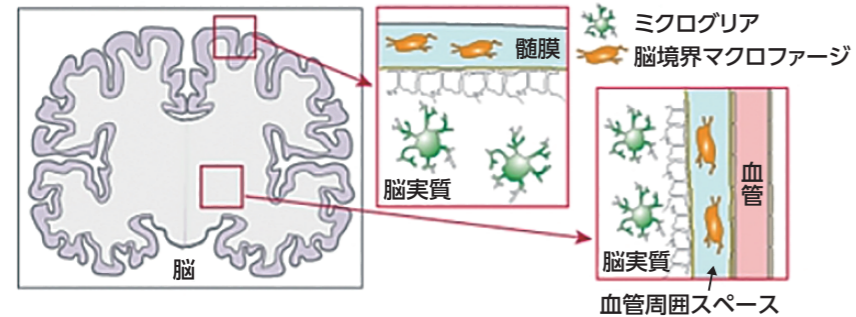
生体防御医学研究所の増田隆博主幹教授およびドイツ・フライブルク大学のMarco Prinz教授らを中心とした国際共同研究チームは、これまで全く研究が進んでいなかった脳境界マクロファージという特殊な免疫細胞の動向を正確に捉え、その成り立ちや細胞特性を解明することに成功し、それに加えて脳の形成に関わる新たな仕組みを見出しました。単一細胞解析法やFate-mapping法という最新研究技術ならびに独自開発した遺伝子改変ツールを駆使して、胎児から成体に至る幅広いライフステージにおいて脳境界マクロファージを詳細に解析し、それらが脳境界領域に定着する仕組み、さらにはそれら細胞が持つ遺伝子的また機能的特性を世界で初めて明らかにしました。

脳の形成メカニズムに新たな概念を付加すると同時に、認知症や自閉スペクトラム症といった多くの脳疾患の発症メカニズム解明に大きく貢献することが期待され、将来的には脳内免疫細胞を標的とした新たな治療法・新薬の開発に役立つことが期待されます。

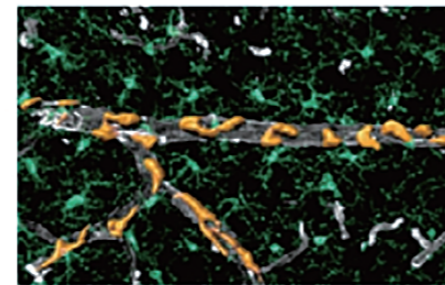


▲この功績が認められ、増田隆博主幹教授は第7回日本医療研究開発大賞 日本医療研究開発機構 (AMED) 理事長賞を受賞

脳境界マクロファージとミクログリアの脳内分布



脳内



九州大学生命科学革新実現化拠点と福岡市がライフサイエンス分野に係るスタートアップ創出等に関する協定を締結

令和6 (2024) 年10月、九州大学が国立研究開発法人日本医療研究開発機構 (AMED) による「橋渡し研究プログラム (大学発医療系スタートアップ支援プログラム)」に採択されました。

これを受けて、その拠点である生命科学革新実現化拠点と福岡市は、スタートアップエコシステムを構築・提供すること等により、ライフサイエンス分野に係るスタートアップ創出・成長及び関連産業の集積を図るとともに、革新的な医薬品・医療機器等の実用化等により、持続可能な社会の発展とWell-beingの実現に

貢献することを目的として、協定を締結しました。本協定における連携事項は以下の3つです。

- 1 ライフサイエンス分野に係る創業環境の充実及びスタートアップの成長支援、グローバル展開に関すること。
- 2 医薬品及び医療機器等の研究開発や実用化等に向けた規制緩和に関すること。
- 3 スタートアップエコシステムの構築に向けたライフサイエンス関連産業の集積に関すること。



▲医療系スタートアップエコシステムQUICKの概要図



▲協定締結式の様子

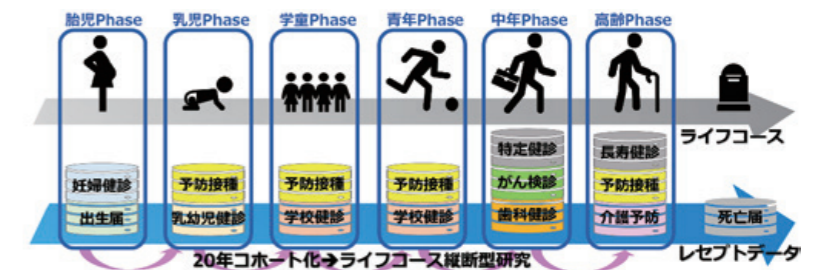
自治体と協働した健康データベース研究基盤の開発

自治体は市民の健康づくりを担う司令塔かつ実働部隊であり、Evidence-Based Policy Making (EBPM: 科学的根拠に基づいた政策立案) の実践が求められています。

しかしながら、各部署が保有する各種健康データに共通したIDがなく、組織横断的な健康データの利活用が進んでいない現状にあります。また従来研究ではデータ化の対象が狭く、データ利用可能な研究者が少ないため、健康領域のリアルワールドデータを用いた疫学研究が停滞していました。

そこで九州大学大学院医学研究院の福田治久准教授らの研究グループは、自治体が保有する保健・医療・介護・行政データを住民単位で統合し、住民一人ひとりを20年以上追跡し、ライフコースに渡る健康づくりに貢献可能な汎用的なデータベース研究基盤 (LIFE Study) を開発しました。本開発により、自治体における健康データを用

いたEBPM実践が促進されるとともに、全国の研究者が健康データを迅速かつ効果的に研究利用することが可能になりました。また日本で初めて予防接種台帳と医療レセプトデータのリンケージを成功させ、新型コロナウイルスワクチンの有効性と安全性に関する住民レベルの科学的エビデンスを発信するなど、社会的効果も多数生み出しています。



▲ライフコースを追跡可能なデータベース開発

「環境・食料」への貢献

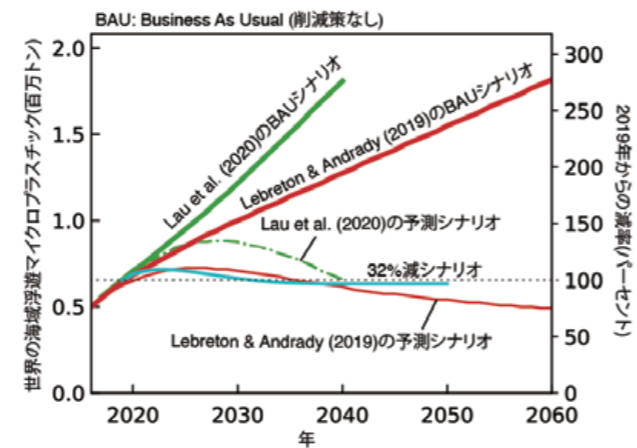
海洋プラスチック汚染の進行を防ぐ流出プラスチックの削減目標を提案

応用力学研究所の磯辺篤彦教授らの研究チームは、世界で初めて、海洋流出するプラスチックごみの削減数値目標を提案しました。大阪ブルー・オーシャン・ビジョンの実現のため、令和17(2035)年までに、世界平均で令和元(2019)年の年間流出量の32%を重量ベースで削減する必要があると推定しました。

研究チームは、極海を除く全世界の表層海洋を対象として、世界の河川から流出したプラスチックごみの行方を追跡するコンピュータ・シミュレーションを行いました。その結果を解析することで、世界の各河川から流出し、世界の海域や海岸へ到達する、プラスチックごみやマイクロプラスチックの重量を求めめる確率分布モデルを作成しました。このモデルを利用することで、異なる流出シナリオに対応する海洋や海岸でのプラスチックごみ重量や、マイクロプラスチックごみ重量の将来予測が可能となりました。

本研究によって初めて、海洋プラスチック汚染を防ぐため社会が取り組むべき施策に目標値が設定されたと言えます。使い捨てプラスチックごみの使用制限や、廃棄量の削減、リサイクル率の向上、あるいは軽量素材開発に向けたイノベーションなど、有効

な対策の組み合わせによって、この32%削減目標を達成することが期待されます。



▲プラスチックごみの海洋流出量削減シナリオに対応した、浮遊マイクロプラスチック量の変化予測



▲プラスチックごみが散乱するタイの海岸

環境に関する情報開示と保全取組が経済パフォーマンスを向上させることを解明

気候変動対策や生物多様性の保全に向けて、企業への環境保全取組の要請は高まっています。すでに国際会計基準においてサステナビリティ開示基準が制定されており、日本では令和9(2027)年より企業の業績に影響を与えうるサステナビリティ課題に関する情報開示の義務化が見込まれています。こうした世界的な取組が進む一方、環境に関する情報開示や保全取組を行うことで得られる経済パフォーマンスへの影響については十分に明らかにされておらず、特に複数国を分析対象とした国際比較研究は限定的でした。

経済学研究院の藤井秀道教授らの研究チームは、平成27(2015)年から令和4(2022)年における世界34カ国8,547社を対象にデータ解析を行い、企業の環境に関する情報開示及び保全取組が経済パフォーマンス(利益率、企業価値、資本調達コスト)に与える影響を明らかにしました。解析結果より、企業の環境課題への対応は経済パフォーマンスを改善させる効果が示され、その効果は先進国において顕著に観測されました。これらの分析結果は、企業に対して環境課題への対応を促すための政策立案に有用な情報として活用されることが期待されます。

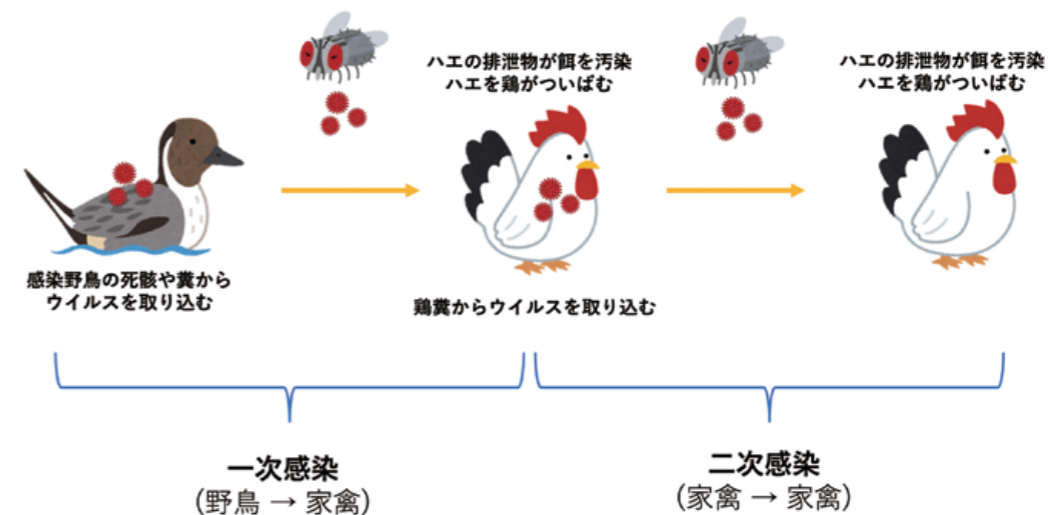
冬季に活動するハエが鳥インフルエンザウイルスを媒介することを発見

高病原性鳥インフルエンザは世界的な問題となっており、令和4(2022)年冬には国内でも大流行し、卵の価格が高騰するなど、大きな話題となりました。養鶏では感染症の発生を阻止すべく、非常に厳しい防疫措置がとられていますが、高病原性鳥インフルエンザの発生を抑止するには至っていません。そのため、現在の防疫措置では想定されていないような感染ルートが存在している可能性があります。

九州大学大学院農学研究院の藤田龍介准教授、比較社会文化研究院の館卓司准教授らの研究グループは、令和4(2022)年

から令和5(2023)年の冬シーズンに高病原性鳥インフルエンザが頻発した鹿児島出水市において、冬に活動が活発となるオオクロバエとウイルスの関係について調査し、感染した鳥の死骸や糞を食べたオオクロバエが、高病原性鳥インフルエンザを取り込んで飛び回っていることを明らかにしました。

今回の発見は、鳥インフルエンザの伝播経路のひとつを明らかにしたもので、今後の防疫対策の構築に役立つことが期待されます。



▲オオクロバエは鳥インフルエンザウイルスを運ぶ

DX

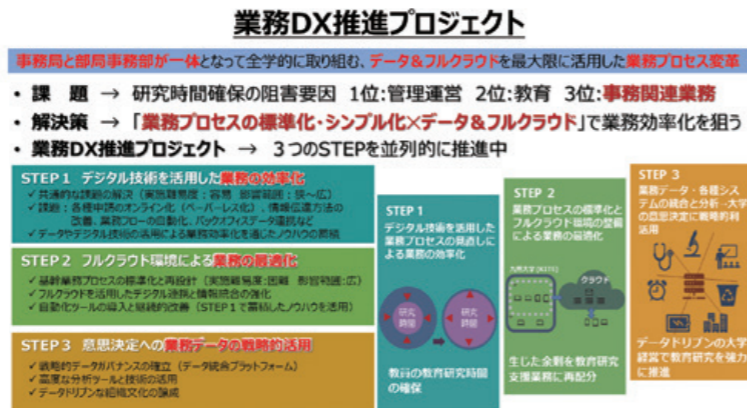
価値創造を支える業務DX改革

—教育・研究の質向上に向けた経営基盤の強化—

Ⅰ 戦略的背景と価値創造への貢献

九州大学は、世界最高水準の教育・研究活動を通じて社会に貢献することを使命としています。しかし、近年の大学運営の複雑化により、教員の研究時間は減少傾向にあり、競争力の源泉である研究力の維持・向上が喫緊の課題となっています。

この課題解決に向け、令和5（2023）年度に「業務DX推進プロジェクト」を始動しました。本プロジェクトは、デジタル技術とデータの戦略的活用により業務プロセスを抜本的に改革し、教職員が本来注力すべき教育・研究活動に専念できる環境を創出することで、大学の中長期的な価値創造力を強化します。



Ⅱ 3段階の変革アプローチ

本プロジェクトは、短期的な業務効率化から中長期的な経営高度化まで、3つのSTEPで段階的かつ並行的に推進しています。

フェーズ	重点施策	創出価値
STEP 1 業務効率化	各種手続きのデジタル化、RPA/AI活用による業務自動化、情報共有基盤の整備等	共通的な課題の見直しによる業務時間創出
STEP 2 業務最適化	基幹業務プロセスの標準化・シンプル化、フルクラウド基盤構築、部門横断データ連携等	プロセス標準化による持続的な生産性向上
STEP 3 経営高度化	データ統合基盤構築、データ分析・可視化機能強化、エビデンススペースの意思決定等	データドリブン経営による競争優位性の確立

Ⅲ 推進体制とガバナンス

全学横断的な変革を実現するため、データ駆動イノベーション推進本部の下に業務DX推進部門（情報システム部及び総務部総務課で構成）を設置し、強固なガバナンス体制を構築しています。

- 業務DX推進部門：業務DX推進プロジェクト統括
- DX推進オフィサー制度：各部局から選出された34名が、本業務の20%を本プロジェクトに充当
- メンター支援制度：30名のマネジメント職によるきめ細かな活動支援
- 人材育成プログラム：デジタルスキル研修、ITパスポート取得支援等による組織能力の底上げ

Ⅳ 創出価値と成果指標

定量的成果（令和6（2024）年度実績・見込み）

- 業務時間削減効果：年間約13,000時間達成、さらに7,000時間の追加削減を計画
- デジタル人材育成：事務職員のITパスポート取得者数132名

定性的成果

- 教員の研究時間確保による研究力強化
- 学生サービスの質的向上
- データに基づく迅速な意思決定の実現
- イノベーション創出に向けた組織文化の変革

Ⅴ ステークホルダーへの価値提供

ステークホルダー	提供価値
学生・受験生	手続きの簡素化、サービス品質の向上
教職員	業務負担軽減、本来業務への集中
産業界・地域社会	研究成果の創出加速、社会実装の促進
国・自治体	大学経営モデルの先進事例提供

Ⅵ 今後の展望とコミットメント

令和7（2025）年度以降は、基幹業務の抜本的な見直しと組織改革を含むSTEP 2を本格化させ、真のデジタルトランスフォーメーションを実現します。これにより、「教学と経営の分離」という大学改革の本質的な課題に対し、テクノロジーを活用した九州大学独自のソリューションを確立し、日本の大学改革をリードする存在となることを目指します。

本プロジェクトを通じて、九州大学は「効率と効果の最大化」と「新たな価値の創造」を両立させ、世界に冠たる研究大学としての地位を確固たるものとしてまいります。

文系・理系の壁を越えた情報専門人材育成プログラム「情報系副専攻プログラム」始動

九州大学は、わが国の令和5（2023）年度大学・高専機能強化支援事業「高度情報専門人材の確保に向けた機能強化支援（ハイレベル枠）」実施校に選定されました。同事業は、全国的に不足が問題視されている情報専門人材を従前以上に輩出することをミッションとしており、本学からはシステム情報科学研究院が実施主体として「オープン型高度情報人材育成」プログラムを提案し、採択となりました。

ところで、情報専門人材は、情報系企業だけに限らず、医療・化学・製造・農業・金融・流通・公共など、ほぼすべての分野で必要です。そこで本学では、令和6（2024）年度から「情報系副専攻」も実施しています。

情報系副専攻では、文理を問わず全学の学部生・大学院生（希望すれば教職員も）が、基本事項から、実践的なプログラミング、そして自身の専門分野と情報系の関わりを学ぶことができます。この副専攻は4つの科目群から構成されます。具体的には、①AI・データ解析の基礎を学ぶ「基幹科目群」、②3タイプのプログラミング演習とコンピュータそのもののリテラシー教育を提供する「コア科目群」、③学生自身の専門と情報技術の関係を学べる「分野別応用科目群」、そして④各部局ですでに提供されていた情報系科目から選出された「総合科目群」、の4群構成です。履修後に取得単位数（8、12、16単位以上）に応じた3タイプのオープンバッジが授与されるので、進路選択の際などに自分の情報系知識・スキルの証明に利用できます。上記のうち、②③の科目群については、夏季集中講義で実施されるので、学期中が多忙な学生でも受講しやすくなっています。

九州大学 情報系副専攻プログラム 始動!

基礎
 ①基幹科目群 本専攻の基礎的な科目群
 ②コア科目群 より実践的な知識・技能を身に付けるための科目群
 ③分野別応用科目群 様々な学術分野から情報学・デジタル技術を学ぶ科目群
 ④総合科目群 「X-インフォマティクス」により特定の目的を持ったデジタル技術に関する科目群

修了認定の段階 (バッジの種類)	必要単位数	到達目標
Silver	8 単位	情報学・デジタル分野の基本的知識を有しており、それらと自分の専門分野の関連性について考える力も有する。
Gold	12 単位	情報学・デジタル分野に関する基本的知識のみならず、応用に必要となる知識を一定程度有する。さらに、それら知識を自分の専門分野に適用する技術も有する。
Platinum	16 単位	情報学・デジタル分野に関する基礎から応用までの知識と技術を有している。そしてそれらを自分の専門分野に適用するための、多角的な思考力と実践的な問題解決力を有している。加えて、情報学分野の社会的・倫理的責任や、オープンソースやオープンデータの潮流など、技術の側面に留まらない幅広い知識を有することが望ましい。

ジョイント・ディグリープログラムの開設について

■ 大学院人間環境学府、釜山大学校工学部とのJDPをスタート（令和6（2024）年4月～）

本学大学院人間環境学府と釜山大学校工学部は、都市・建築分野における国際的な高度専門人材の育成を目的として、博士後期課程ジョイント・ディグリープログラム「九州大学・釜山大学校都市・建築学国際連携専攻」を令和6（2024）年4月に開設しました。本専攻は、両大学の強みを融合し、理論と実践を兼ね備えた質の高い教育研究を推進することで、都市・建築環境の課題に対して国際的視野からの解決策を提示できる人材育成

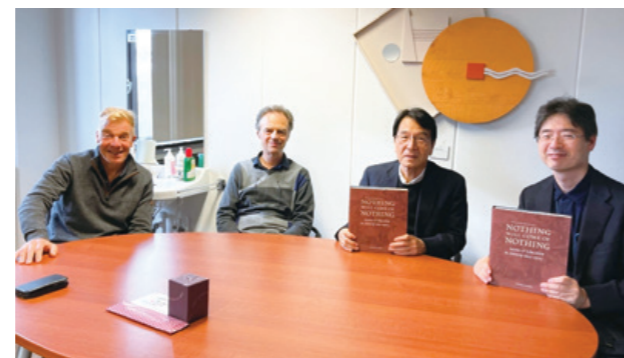
を目的としています。また、オンライン国際協働学習（COIL）を導入し、渡航期間に限定されないハイブリッド型の教育環境を整備しています。都市・建築分野における専門性と総合性を兼ね備え、国際社会で活躍できる語学力とコミュニケーション能力を持ち、実践的な研究課題に積極的に取り組む意欲のある人材をアジアをフィールドとした現地実習や海外インターンシップを通じて都市・建築分野におけるグローバルなキャリア形成を支援します。

■ 大学院総合理工学府、アントワープ大学理学部とのJDPをスタート（令和7（2025）年4月～）

本学大学院総合理工学府とベルギーのアントワープ大学理学部は、令和7（2025）年4月より博士後期課程ジョイント・ディグリープログラム「九州大学・アントワープ大学総合理工学国際連携専攻」を開設します。

本プログラムは、地球規模で深刻化している環境・エネルギー問題を解決し、持続可能な国際社会を実現するための革新的な物質・材料の研究・開発を、総合的かつ学際的な視点から提案・実行できる国際性豊かな学術研究者および高度専門職業人の育成を主な目的としています。

本プログラムを通じて、アントワープ大学との国際的な研究協力を推進し、物質・材料の研究分野における相乗的な連携を深化させ、次世代のグローバルリーダーとなり得る人材を輩出していきます。

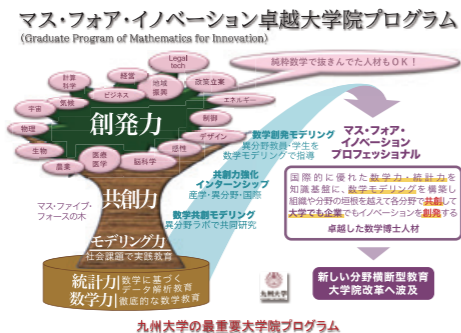


▲令和5（2023）年10月アントワープ大学訪問時

分野融合型学位プログラムを実施

本学では、社会の複雑な課題を解決できる能力を養うため、様々な分野融合型学位プログラム等を実施しています。その1つが、大学院における分野融合型学位プログラムのフラッグシップモデル「マス・フォア・イノベーション卓越大学院プログラム」です。このプログラムは、研究科等連係課程の枠組みを利用したマス・フォア・イノベーション連係学府（連係協力学府：数理学府、システム情報科学府、経済学府）を中心に、学内の様々な分野の教員の協力により、数学をベースとし、異分野連携を進めてイノベーションを創出していく数学博士人材育成のための教育カリキュラムを展開しています。こうし

た分野融合型学位プログラムを他のプログラムにも波及させ、令和7（2025）年4月に「人文情報連係学府」を開設し、「人文学的視点」とデータ分析・人工知能などの情報学を活用できる知見の双方を備えた分野横断的な高度専門人材の育成にも取り組んでいます。



2025年4月開設
九州大学大学院
人文情報連係学府
新しい分野横断型教育
大学院改革へ波及

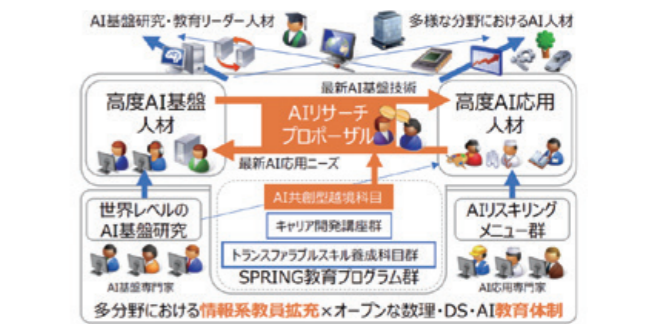
K²-SPRING, K-BOOSTの取組

博士課程学生に対する生活・研究等の支援、キャリアパス支援に関して、科学技術振興機構（JST）が実施する各種助成事業を活用した支援を行い、優秀な博士課程進学者の確保を進めています。

令和3（2021）年10月よりJST「次世代研究者挑戦的研究プログラム」事業（SPRING）に採択され、「未来を拓く博士人材育成のためのオープンプラットフォーム型教育システムの構築」（K-SPRING）を開始しました。令和6（2024）年4月からは「先導的人材育成フェローシップ事業」と統合して「九州大学 未来を拓く博士人材育成プログラム」（K²-SPRING）を開始しました。本プログラムは、科学技術・イノベーションの創造に直接携わる意志、能力を有する優秀な学生に対し、既存の枠組みにとらわれない自由で挑戦的・融合的な研究に専念するための経済支援を行うとともに、多様なキャリアパスで活躍できる博士人材へと導くプログラムです。高い研究能力に加えて俯瞰力、学際性、国際性や幅広く高度なトランスファラブルスキルを育むとともに、キャリアパスの拡大に向けた支援の提供に一体的に取り組んでいます。自らの総合知を持続的に構築・発展させ、重要かつ複雑な問題に対峙し、創造的な解決をはかつて新たな“知”や“価値”を生み出すことのできる、国際的に第一級の力量を有する卓越した“人財”を育成します。令和6（2024）年度は448名の学生を支援しました。

また、同じくJSTが実施する「国家戦略分野の若手研究者及び博士後期課程学生の育成事業次世代AI人材育成プログラム」事業（BOOST）にも採択され、令和6（2024）年4月に博士後期課程学生支援プログラム『「基盤」と「応用」の相乗効果で未来を拓く高度AI人材育成プログラム』（K-BOOST）を開始しました。

本プログラムは、次世代AI分野の研究を本格的に推進・先導し、イノベーション創出や産業競争力の強化を担うリーディングサイエニティストを育成することを目的に、安心して学業に打ち込めるような経済的支援とAI研究者としての視野を広げてもらうためのプログラムを実施しており、令和6（2024）年度は5名の学生を支援しました。



QRECの取組

「九州大学ロバート・ファン／アントレプレナーシップ・センター（QREC）」は、新たな価値創造に挑戦する人材育成に向けて、学生の独創的活動を支援するプログラムや、全学共通の基幹教育科目と工学部、芸術工学部、九州大学ビジネススクール等専攻教育に組み込まれたアントレプレナーシップ教育科目を充実させるなど、アントレプレナーシップ教育を組織的に展開しています。

令和6（2024）年度は、学生自身の問題意識に基づき社会課題に挑戦する「S.I.P（Student Initiative Programs）」で、アイデア段階の挑戦を支援する「アイデア・バトル」で19件、実践活動を後押しする「チャレンジ&クリエイション」で8件、さらに学外のビジネスコンテスト参加を支援する「ジャンプ・アウト・チャレンジ」で1件を採択しました。

採択されたプロジェクトは継続的に社会実装を目指す活動へと発展しており、「PARKSスタートアップ創出プログラム」に採択さ



れました。他にも、学外ビジネスコンテストへ参加し、九州大会で第1位（ビジネスグランプリ）を獲得し、全国大会でも特別賞受賞を含む計3件の受賞実績を挙げるなど、学外からも高い評価を得ています。

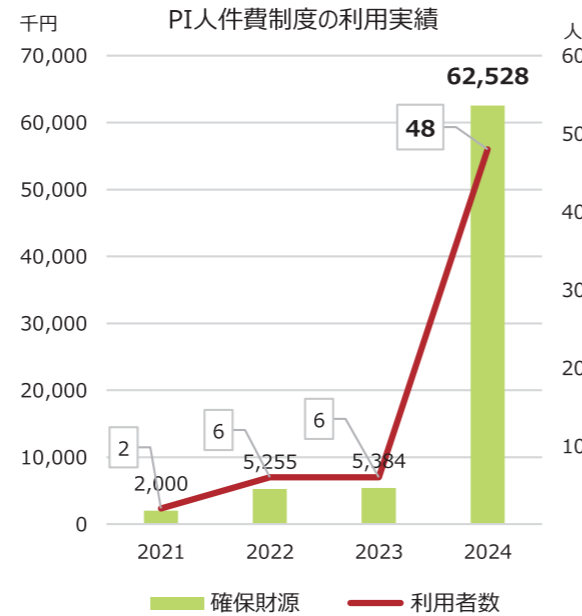
QRECは、今後も学生が主体的に社会課題へ挑戦する機会を提供するとともに、新たな価値創造を担う人材育成の拠点として、アントレプレナーシップ教育をさらに発展させてまいります。

研究を促進するための取組

PI人件費制度の大幅な見直し

九州大学では、研究者が獲得した競争的研究費の直接経費から自らの人件費を支出し、それにより確保された元々の雇用財源（以下「確保財源」）を、研究者自身のインセンティブや大学の研究力強化に活用する「PI人件費制度」を、令和3（2021）年度より導入しています。

令和6（2024）年度には、制度を利用した教員へ付与するインセンティブの内容を大幅に見直し、手当又は研究費として、教員自らが自由に決定した内訳で受給することができる制度拡充を行いました。この見直しにより、制度の利用者数と確保財源の総額は、大きく増加しています。

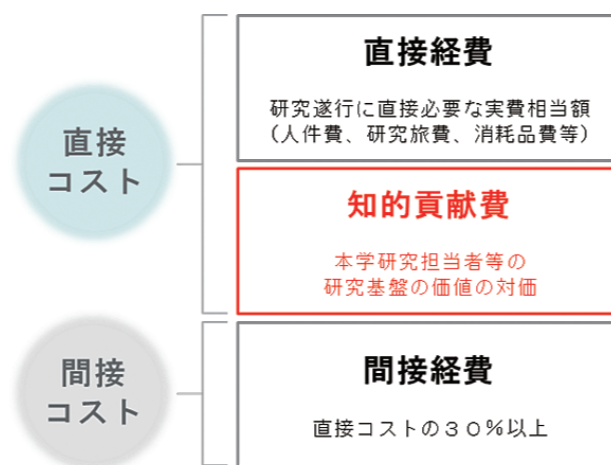


共同研究等における「知的貢献費」の導入

九州大学は令和7（2025）年4月より、企業等の皆様との共同研究等において、研究経費の新たな積算区分に「知的貢献費」を導入します。この費用は、長年にわたり本学の教員が培ってきた専門知識や技能等の研究基盤の価値の対価として、企業等の皆様にお支払いいただくものです。

「知的貢献費」は、当該研究を担当する教員に直接配分され、研究室の環境改善や教員本人の処遇改善に充てられます。これにより、共同研究等を担う教員のモチベーションが向上し、研究活動がより一層活発になります。その結果、イノベーション創出が加速し、研究成果を社会へ還元する『社会実装』がさらに促進されます。

九州大学は、この「知的貢献費」を通じて、教員の研究意欲を高めるとともに、企業等の皆様との連携を強固にしながら、社会全体の発展に貢献してまいります。



▲知的貢献費の積算イメージ

大学間連携による研究力強化の取組

KOOU（九州・沖縄オープンユニバーシティ）による取組

九州・沖縄地区の11国立大学法人では研究力向上を目的に「九州・沖縄オープンユニバーシティ（KOOU）」を形成し、大学間連携による取組を進めています。KOOUでは、連携内容に応じた5つのワーキンググループ（WG）が設置されており、このうち「研究支援人材の資質向上WG」では、研究支援人材であるURA（University Research Administrator）を中心とした取組が進められています。

大学の研究力強化には、研究者と研究支援人材が連携して先端研究に挑戦する環境の醸成が必要です。研究内容に関する深い理解・洞察を有し、大学の研究開発マネジメント全般に携わる高度専門人材の育成は急務であり、九州・沖縄地域の国立大学が一体となって人材育成やスキル向上に取り組むことにより、個々の大学では対応が難しかった研究環境の抜本的な改善等を目指しています。

研究支援人材の資質向上WGでは、令和6（2024）年に2回の交流会・ネットワーキングセッションを開催し、各大学における



▲令和6（2024）年10月のURAネットワーキングセッションの様子

URAの役割や取組に関してディスカッションを行い、URA個々人の研究支援スキルの向上につなげました。今後も研究支援人材の資質向上に関する取組を通じて、KOOUの各大学における研究支援体制の充実並びに研究力強化を図っていきます。

OISTとの連携

九州大学と沖縄科学技術大学院大学（以下「OIST」）は、学術交流を促進するとともに、テクノロジー、アントレプレナーシップなど、多様な分野における相互の連携を強化していくため令和5（2023）年3月に包括連携協定を締結しました。

OISTは、平成23（2011）年に設立した理工学分野を主とした学際的な大学院大学で、世界最高水準の研究環境の下、国内外の優れた研究者と大学院生が集まり、国際的に卓越した研究成果を創出しています。九州大学とOISTは、それぞれの強みや特色を活かし、研究分野間の相互刺激や融合により優れた研究成果を創出することで、九州・沖縄地域の発展、ひいては日本の経済・社会の発展に貢献していきます。



連携の内容

両大学の研究者間の交流を促進し、活発な共同研究や成果創出に繋げるための取組として、令和7（2025）年2月に第2回OIST-九大合同ワークショップを九州大学伊都キャンパスで開催しました。



「Evolution of Digital Society through Next Generation AI and Quantum Technology（次世代AIと量子技術によるデジタル社会の進化）」をテーマに基調講演やグループワークが行われ、両大学の研究者35名が参加し、分野や世代の垣根を越えた活発な議論が交わされました。

大学、企業、地域を結ぶ

九州大学では、「学術研究・産学官連携本部」が中心となって、本学の創造的・先駆的な研究をイノベーションに結び付けるための支援を行うとともに、知的財産の創出・取得・管理活用を総合的かつ戦略的に実施しています。また、「学術研究・産学官連携本部」は本学における学術研究及び産学官連携支援のワンストップサービスを提供し、社会と本学を結ぶ窓口としても機能しています。

産学官連携支援機能の充実～九大OIP株式会社設立～

九州大学では、令和4（2022）年4月にオープンイノベーションプラットフォーム（以下、「OIP」という。）を設置し、全学の産学官連携支援活動を実施してきました。

令和6（2024）年4月には、OIPを本学100%出資の子会社である「九大OIP株式会社」として外部法人化し、機動的な意思決定体制と柔軟な人材獲得により、産学官連携活動をさらに充実させています。

「九大OIP株式会社」は伊都キャンパスに隣接する九大新町「いとラボ+」に拠点を置き、これまでの制度や考え方にとらわれない新たな発想で、本学の産学官連携を支援していきます。



▲九大OIP株式会社の拠点「いとラボ+」

九大OIP株式会社と連携した取組

本学が「九大OIP株式会社」と連携して実施している取組の一つが「大学発スタートアップの創業支援」です。

国立研究開発法人 科学技術振興機構（JST）による「大学・エコシステム推進型スタートアップ・エコシステム形成支援」の採択を受け、オール九州・沖縄圏一体でアジアとつながるスタートアップ・エコシステムを創出することを目指し、九州・沖縄の20大学と九大OIP株式会社を含む2企業によりPlatform for All Regions of Kyushu & Okinawa for Startup-ecosystem（PARKS_パークス）を設立し、九州・沖縄圏のスタートアップ・エコシステムを創出すべく活動しています。

PARKSでは、「PARKSスタートアップ創出プログラム」として研究成果と事業化の間のギャップを埋めるためのプログラムを実施し、ビジネスモデルのブラッシュアップや試作品製作などを支援しています。

これまで、大学発スタートアップは数多く創業していますが、PARKSの本支援を元に令和6（2024）年度は1件の九大発スタートアップ（※）が誕生しています。

このように、大学の優れた成果をスタートアップ創出へとつなげ、社会実装を推進しています。



（※）株式会社Arthron（令和7（2025）年2月設立）
九州大学大学院 比較社会文化研究院 松尾 和典講師（設立当時）が国内で初めて確認した在来寄生蜂・キヤメロンコガネコバチ（通称・キヤメロン）を活用して、畜産害虫サンバエの防除事業を展開する会社

EUVフォトン株式会社設立

我々の生活の基盤である半導体は、進化を続けています。この半導体の微細化や新材料開発には、特殊な光「EUV光※」が不可欠で、近年、米国の最先端工場にも高精細なEUV露光装置が導入されています。

日本の半導体産業は素材分野の新材料開発が強みであり、今後の開発にはこのEUV光が必須です。しかしEUV光を利用した研究開発は、海外の試験研究機関に頼っているのが現状です。これにより、輸出規制による試料輸送の長期化、照射にかかる高いコスト、海外へのノウハウ流出が生じ、産業競争力低下が懸念されます。

そこで本学は、令和6（2024）年7月29日に「九大OIP株式会社」を通じて、EUV光照射と解析評価サービスを提供する事業会社「EUVフォトン株式会社」を設立しました。

新会社においては、EUV光の照射に加え、照射結果を解析評価可能な人材育成にも取り組み、来るべき本格的なEUV光時代の到来に対応します。

本学としては、より中長期的な研究開発課題に対応するため、新会社のサービスをテコに、半導体開発に関する共同研究・人材育成を一層活性化します。



Extreme Ultraviolet light
極端紫外光：半導体の製造や材料（フォトレジスト等）開発に不可欠

九大OIP株式会社台湾ブランチ設置

令和7（2025）年3月26日、九大OIP株式会社と台湾・陽明交通大学の産業アクセラレータ「Center of Industry Accelerator and Patent Strategy（IAPS）」は、両方で協力して台湾や福岡でのスタートアップ企業のビジネス展開などを支援するためのMOUを締結しました。これを機に、世界に展開し活躍するスタートアップの創出支援の強化を進めてまいります。

さらに、同日には台北市にある国際的なスタートアップ支援拠

点「台湾テックアリーナ（TTA）」内に九大OIP株式会社台湾ブランチを設置しました。半導体関連や医療系スタートアップが台湾で企業との業務提携や資金調達などをできるようサポートしていきます。

このように、本学は九州大学発スタートアップ等のグローバルなビジネス展開・資金調達等支援の加速および拡大を推進していきます。



▲締結式（前段右側が大西代表取締役）



▲IAPSと九大OIP（株）とのセッション

戦略的な国際連携の推進による国際協働の深化と拡大

3大学連携：UNIQ



令和6年(2024)年、九州大学はともに本学の戦略的パートナーシップ校であるイリノイ大学アーバナ・シャンペーン校(UIUC)、国立台湾大学(NTU)と3大学による国際連携をUNIQと名付け、連携センターを共同で設立しました。令和7(2025)年3月には、研究教育の連携強化を目的に3大学共同でのマッチングファンド(相互に資金を出し合い、助成を行うこと)を創設。各大学から約1,500万円を投じ、研究者の交流や共同プロジェクトを推進することを決定しました。

このマッチングファンドの公募に先立ち、同年3月には本学のホ

ストにより伊都キャンパスでワークショップ「スマートで持続可能、そして健康的な都市の未来に向けて～気候に強い都市を構築するための学際的アプローチ～」を開催し、3大学から約30名が参加。プレゼンテーション、ポスターセッション、グループワークを通じて多分野での研究マッチングを行うとともに、ファンドへの申請およびその他外部資金の獲得に向けた支援にも取り組みました。
※UNIQは、Universities: National Taiwan University, University of Illinois Urbana Champaign, Kyushu Universityの略(KyU=Q)。



▲ワークショップ参加者による集合写真



▲ワークショップでのフィールドトリップ(福岡演習林)

国際大学コンソーシアムの活用

本学はMIRAI(日本―スウェーデン)、RENKEI(日本―英国)、APRU(環太平洋地域)に加盟し、特に若手研究者の育成とネットワーク拡大を推進しています。本学独自の予算を充て、これらのコンソーシアムで活動する博士後期課程学生・研究者の一部に

は戦略的な財政支援を行うことで、学術交流の活性化を促進しています。令和6(2024)年度においては次のとおり10名以上の研究者・学生の参画を進めました。

- MIRAIグローバルチャレンジウィンタースクール(スウェーデン) 若手研究者が学際的な協力を通じて地球規模の課題解決に寄与することを目指す。産業界や政策立案者による講義・交流セッションも実施。
- RENKEIワークショップ(日本国内、2回) 慶應義塾大学が健康分野、本学が気候変動/エネルギー分野のワークショップを主催。グループワークなどを通じて、分野横断での学術交流を促進。
- APRU森林エコシステムリビングラボ コアメンバー会合(カナダ) 本学をはじめとする森林(演習林)を持つ世界の著名大学をコアメンバーとして令和6(2024)年に新設。今後、学生交流プログラムなどを計画。



▲RENKEI気候変動/エネルギーワークショップ現地視察(TOTOミュージアム)

●APRUグローバル市民育成のためのSDGs教育プログラム(タイもしくはマレーシア)

本学もコアメンバーとしてプログラムを主導。国際連合と共同で実施し、地球規模課題に関する知識習得、国際的な対話能力の向上を図る。オンラインと対面を組み合わせたプログラム。

このほか、コンソーシアムで活動する研究者の個別マッチングや外部資金獲得に関する情報提供・支援も行い、中長期的な研究連携を推進しています。これらの結果、コンソーシアム内で公募されたシードファンディング研究助成金(初期段階の研究への支援)に4プロジェクトが採択されるなど、国際的な頭脳循環の促進へと繋がっています。

	MIRAI グローバルチャレンジウィンタースクール 4名 総合工学府、芸術工学府、経済学府、工学府 スウェーデン SDGsを軸にした地球規模の課題解決に向けて協働
	RENKEI ワークショップ 7名 工学府(3名)、生物資源環境科学府(2名)、芸術工学府(1名)、システム生命科学府(1名) 日本国内・2回 本学は気候変動/エネルギーをテーマにWSを主催
	APRU 森林エコシステムリビングラボ会議 2名 農学研究院附属演習林 カナダ 森林を持つ世界の著名大学を主要メンバーとして始動
	APRU グローバル市民育成のためのSDGs教育プログラム 4名 生物資源環境科学府(2名)、経済学部(1名)、共創学部(1名) タイorマレーシア オンライン・対面を組み合わせたグループでの交流が特徴

▲コンソーシアムでの派遣実績(令和6(2024)年度)

UPWARDS: 日米大学による半導体人材育成

UPWARDSは令和5(2023)年に本学を含む日米11大学により発足した枠組みで、日米企業の5年間の寄附金に基づき未来の半導体人材の育成、ならびに研究開発に取り組んでいます。

令和6(2024)年度は、ロチェスター工科大学とボイシ州立大学へ計27名の学生(工学部18名、システム情報科学府9名)を派遣。約2週間にわたる、半導体の基礎から応用まで学べる教育プログラム、クリーンルームでの太陽光発電素子を作製する実習プログラム、現地日本人エンジニアとの交流などを通じ、学生は半導体に関する知識を短期間で学ぶとともに、キャリア形成の視野を広げました。

※UPWARDS: University Partnership for Workforce Advancement and Research & Development in Semiconductors



▲参加者集合写真(ロチェスター工科大学)

KOOU-UAAT: 日本・台湾の大学群連携

令和6(2024)年4月、九州・沖縄地区11国立大学によるKOOU(九州・沖縄オープンユニバーシティ)と台湾の大学群学術プラットフォームUAAT(University Academic Alliance in Taiwan)が覚書を締結し、半導体、生命科学、工学、自然科学、社会科学・人文科学、マンダリンの6分野で連携を開始しました。

令和6(2024)年度には次のようなプログラムに参加し、人的交流を活性化しています。

- 国際若手研究者訪問プログラム(International Young Visiting Scholar Program) UAAT側の資金により、研究、教育、イノベーション&アントレプレナーシップ分野でのグローバル人材の交流強化を目的にKOOUの若手研究者を台湾に受け入れ。本学から3名が採択(歯学研究院、総合理工学研究院、ロバート・ファン/アントレプレナーシップ・センター)。
- マンダリン言語プログラム(Mandarin Language Program) 令和7(2025)年2月下旬から約1ヶ月にわたり実施。国立中

山大学が主催。質の高いマンダリン教育およびラボツアー体験を実施。本学から7名の学生が参加(文学部2名、法学部1名、経済学部1名、理学部1名、芸術工学部1名、農学部1名)。

また、令和6(2024)年12月にはUAAT12大学が本学伊都キャンパスを訪問し、6分野での研究マッチングや台湾留学に向けた九大生向けフェアといった対面イベントも実施されました。



UAAT台湾留学フェアの様子




本学では、総長のリーダーシップのもと、各組織の役割と責任を明確化し、適正な意思決定プロセスを構築しています。

本学の役員等

- 総長は、総長選考・監察会議において選考され、文部科学大臣により任命されます。総長は、校務をつかさどり、所属職員を統督するとともに、本学を代表し、その業務を総理します。
- 理事（9名）は、総長を補佐して法人の業務を掌理します。

- 副学長（16名（うち5名は理事が兼務））は、総長を助け、命を受けて校務をつかさどります。
- 副理事（11名）は、理事の職務を補佐します。
- 監事（2名）は、文部科学大臣により任命され、法人の業務の監査を行います。

	総長 石橋 達朗
	理事・副学長・プロボスト 荒殿 誠 (理事総括・地区調整総括、企画、人事、安全衛生)
	理事・副学長 岩田 健治 (国際・SDGs、法務・法人文書監理・研究インテグリティ、イーストゾーン地区調整)
	理事・副学長 園田 佳巨 (教育、学生支援、入試、高大連携、同窓会、九大基金、D・E・I※) ※ダイバーシティ・エクイティ・インクルージョン
	理事・副学長 谷本 潤 (研究・産学官連携・知的財産、キャンパス整備・管理、筑紫地区調整)

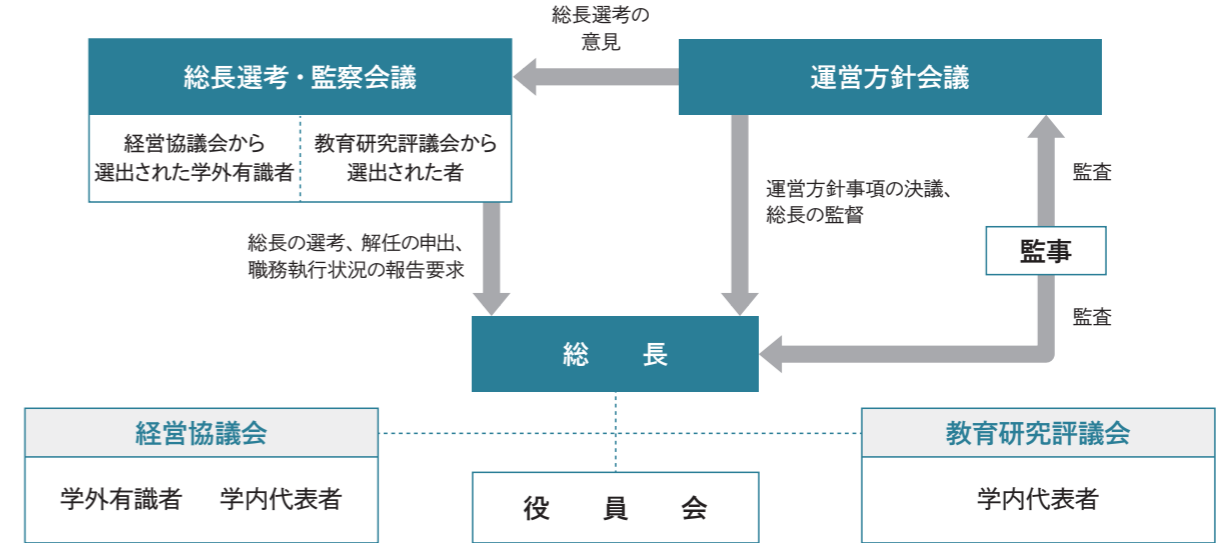
	理事・副学長 内田 誠一 (情報・DX・図書館、評価・IR、ウエストゾーン地区調整)
	理事・事務局長 古田 和之 (財務(財務戦略、資産運用を除く)、総務、労務管理・危機管理、ハラスメント防止)
	理事(非常勤) 片岡 之総 (財務戦略(CFO)・資産運用)
	理事(非常勤) 大山 真未 (学術・科学技術政策)
	理事(非常勤) 元村 有希子 (広報戦略、シチズンサイエンス)

本学の審議機関等

- 運営方針会議は、国立大学法人法に基づき運営方針事項を決定するとともに、決定した事項に基づいて適切に大学経営が行われているか監督を行います。また、総長の選考について意見をを行うことが出来ます。総長と運営方針委員（総長選考・監察会議との協議、文部科学大臣の承認を得たうえで総長が任命する者）によって構成されています。
- 役員会は、本学の運営に係る重要事項を審議します。総長及び理事（9名）で構成され、監事も出席します。
- 経営協議会は、本学に経営に関する重要事項を審議します。総長、総長が指名する理事（4名）、病院長、総長が指名する部局長（6名）、学外有識者（13名）で構成されています。様々な社会の意見を審議に反映させるため、半数以上が学外委員となっています。
- 教育研究評議会は、教育研究に関する重要事項を審議します。

- 総長、理事、副学長、研究院や附置研究所等の部局長により構成されています。監事や副理事もオブザーバーとして出席します。
- 総長選考・監察会議は、総長の選考、解任の申出及び総長に対する職務の執行状況について報告を求める権限を有しています。経営協議会で選出された学外有識者、教育研究評議会で選出された委員により構成されています。
- 役員懇談会は、本学の組織及び運営に係る諸課題等について、構成員間の意見交換を行うものです。総長、理事、監事及び病院長が出席します。また、この懇談会に副学長、副理事を加えて開催する場合を執行部懇談会と称します。
- 役員・部局長懇談会は、役員等と部局長との間で本学の組織及び運営に関する情報及び意見の交換を行います。総長、理事、監事、副学長、副理事及び部局長により構成されています。

ガバナンス体制図



業務の適正を確保するための体制

- 本学では、独立行政法人通則法に基づき、業務の適正を確保するための体制（業務適正確保システム）を整備・運用することで、適正な法人経営を確保しています。
- 業務適正確保システムでは、理事が担当業務におけるマニュアルの整備、リスク評価と対応及びモニタリング等を行い、リスクとリスク低減のための措置及びモニタリング結果等について総長に報告することとしています。
- さらに、法令や学内規則等に違反する事実についての学内外からの通報を受け付ける窓口として、コンプライアンス違反通報窓口を設置しています。

九州大学の業務の適正を確保するための体制

